

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	道路課担当課長	前田 信義
都整-18 国県道対策事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	道路課
		関連課	交通計画課、管財課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針
			道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図るため。
効果	神奈川県及び市民等との連絡調整を行うことにより、都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の円滑な実施を図る。

2 平成27年度に実施した事業の概要

都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業に伴う事務事業の円滑な執行を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人口等のデータ			人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
人口	177,464人	177,243人	世帯数	80,928世帯	
世帯数	80,368世帯	80,676世帯	事業の対象者数		
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	26	
決算値(千円)	26	25	国県支出金		
国県支出金			地方債		
地方債			その他		
その他			一般財源	26	
一般財源	26	25	人員配置数	1.0	
人員配置数	1.0	1.0	人件費(千円)	8,262	
人件費(千円)	8,485	8,525	総事業費(千円)	8,288	
総事業費(千円)	8,511	8,550	市民1人当りの経費(円)	47	
市民1人当りの経費(円)	48	48	対象者1人当りの経費(円)		
対象者1人当りの経費(円)					

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業の促進を図るため、住民はもとより神奈川県との連絡調整を密に行う。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費は、当該事業の推進に必要な事務費だけであるため、削減余地「ない」とした。 当該事業では、大船立体事業など神奈川県との協力体制の中、鎌倉市の費用負担が必要な場合に予算措置することとなっているが、県事業が完了すれば統合は可能である。 大船立体事業は、昭和59年度に鎌倉市に移管された小袋谷跨線橋の経年劣化にともなう橋の架けかえにかかる要望書を神奈川県知事宛に提出した。小袋谷跨線橋は、南関東地震クラスが発生すると落橋する恐れがあったため、架け替えが急がれていたものであり、地元住民を始め、全市民から1日も早い完成が望まれているものであり、市民生活に直接影響するものである。この事業を推進するため、県・市・住民間の調整を行う事業内容として妥当であり、有効性は4とした。平成29年度末の全線供用開始に向け、引き続き、当該事業の支援に努め、着実に事業の推進を図る。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	都市計画道路腰越大船線(大船立体)事業区域内の用地取得において、一部未取得用地がある。 大船立体の整備に係る既存市道の付け替えに関する調整・実施が必要である。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	神奈川県との用地交渉が円滑に行われるように県と連携を図り関係地権者との対応に継続してあたった。鎌倉市の出来ることとして、2箇所の代替用地の売り払い、整備区域内の買収・補償予定地に関しては、早期の解決を目指して、事務手続きを進めた。 また、既存市道の付け替えを行うため、関係機関等との協議調整を進めた。		☐ 解決 ☐ 一部解決 ☒ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	一部未取得用地については、補償内容・時期等について神奈川県と関係地権者の調整が必要である。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う 指標の推移に関する 考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---